



自民創生
梅元 健治



中小企業と地場企業の支援

問 企業誘致や地場産業育成の成果と、産業支援の今後の取組について伺いたい。

答 本市では交流拡大、地場産業支援、新たな産業の創出を重点テーマに掲げ、経済再生アクションプランに取り組んでいる。企業誘致においては、昨年度までの5年間でIT関連や製造業を中心に26社を誘致し雇用計画人数は約1500人となり、一定の成果を上げている。そのような中、成長分野の一つに位置付けた「海洋・ものづくり」、「環境」の分野では、地場企業や誘致企業等が洋上風力発電事業への参入を模索するなど、新たな取組が進んでいる。さらに、市においては、新規事業の創出に取り組む地場企業等に対し、伴走型支援も実施することとしている。今後も、これまでの成果や新たな動きを地場産業の振興につなげ、人や企業、投資を呼び込むことで経済の再生を図っていく。



日本共産党
大石 ふみき



中央卸売市場の運営の在り方

問 令和2年の改正卸売市場法の施行により取引ルールが大幅に緩和され、市中央卸売市場内ではどのような変化があったか、開設者である市がどのような役割を果たしているのか伺いたい。

答 改正法の施行から4年の間に、市場内では2社あった卸売業者が合併して1社となり、また、後継者不在等による仲卸業者の廃業や新規参入などの変化があっている。なお規制を緩和した取引等については、大きな変化は見られていない。開設者である市の役割としては、国が実施していた立入検査と同等の業務や財務検査等を定期的に行うほか、仲卸業者への指導や、市場取引のモニタリング調査等による適正な取引の検証を行っている。

今後も青果物を安定的に消費者に供給する流通拠点としての役割を果たせるよう、指導監督に努めていく。



▲中央卸売市場



明政クラブ
筒井 正興



乳幼児に対する英会話教育

問 以前に英語でもてなしができるまち長崎を実現するため、保育園等で英語吹替のアニメなどで英語に触れさせてはどうかと質問したところ、関係団体と協議し研究するとの回答であったが、現在の市の考えを伺いたい。

答 乳幼児期からの日々の遊びの中にネイティブ英語を取り入れることで、英会話に必要な能力が自然と身につくと考えられ、将来的に異文化や他国とコミュニケーションができる人材が育つまちへと発展していくことが期待できる。

このようなことから今後は、保育会などの関係団体からのご意見や、英語教育をすでに行っている幼稚園等からその効果を伺うなど、改めて乳幼児に対する英会話教育への取組について検討していく。



市民クラブ
梅原 和喜



市役所庁舎内の温度管理

問 庁舎内の市民が利用するフロア等、夏季に暑くなる箇所があるが、温度管理はどのようにしているのか。

答 空調については、9階以上の執務室には天井面などを冷却・加熱して室内を温度調節する輻射空調を、窓が大きい箇所には窓際にエアコンの吹き出し口を設置し、自動制御装置による集中的な温度管理を行うことで、室内環境とエネルギー効率の最適化を図っている。

しかしながら、1階待合室などがある東側部分は、夏は自動ドアから熱気が入り込むことなどから暑くなる傾向があるため、窓付近の空調の設定温度を低くし開庁前から稼働することで室温の上昇を抑えるよう調整を始めたところである。今後もエネルギー効率に留意しながら、来庁者が過ごしやすく、職員が働きやすい室内環境の整備に努めたい。



▲市庁舎1階フロア